



## 2020年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年11月13日

上場会社名 加藤産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 9869 URL <http://www.katosangyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 和弥

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 次家 成典

TEL 0798-33-7650

定時株主総会開催予定日 2020年12月18日 配当支払開始予定日 2020年12月21日

有価証券報告書提出予定日 2020年12月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年9月期の連結業績(2019年10月1日～2020年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	1,104,695	3.9	11,574	7.2	13,209	5.6	9,051	26.6
2019年9月期	1,063,219	5.4	10,795	5.9	12,507	8.4	7,148	2.0

(注) 包括利益 2020年9月期 11,963百万円 (393.9%) 2019年9月期 2,422百万円 (78.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年9月期	253.91		7.5	3.7	1.0
2019年9月期	199.12		6.1	3.5	1.0

(参考) 持分法投資損益 2020年9月期 54百万円 2019年9月期 53百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	368,676	129,563	33.8	3,497.82
2019年9月期	353,633	119,903	32.7	3,238.90

(参考) 自己資本 2020年9月期 124,697百万円 2019年9月期 115,467百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年9月期	15,193	2,231	5,008	83,447
2019年9月期	17,132	6,790	4,479	75,588

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年9月期		30.00		30.00	60.00	2,146	30.0	1.8
2020年9月期		33.00		33.00	66.00	2,352	26.0	2.0
2021年9月期(予想)		36.00		36.00	72.00		31.3	

### 3. 2021年9月期の連結業績予想(2020年10月1日～2021年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	560,000	2.1	5,800	8.0	6,600	7.9	4,200	9.6	117.81
通期	1,130,000	2.3	11,100	4.1	12,600	4.6	8,200	9.4	230.01

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年9月期	38,153,115 株	2019年9月期	38,153,115 株
期末自己株式数	2020年9月期	2,503,129 株	2019年9月期	2,502,831 株
期中平均株式数	2020年9月期	35,650,119 株	2019年9月期	35,901,383 株

(参考)個別業績の概要

1. 2020年9月期の個別業績(2019年10月1日～2020年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	759,478	6.6	10,537	17.7	11,786	14.7	8,496	24.9
2019年9月期	712,146	4.0	8,952	1.4	10,273	4.6	6,803	6.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期	238.32	
2019年9月期	189.50	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	311,996	118,761	38.1	3,331.32
2019年9月期	295,228	110,175	37.3	3,090.45

(参考) 自己資本 2020年9月期 118,761百万円 2019年9月期 110,175百万円

2. 2021年9月期の個別業績予想(2020年10月1日～2021年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	380,000	1.6	5,800	8.6	3,970	12.2	111.36
通期	766,000	0.9	11,000	6.7	7,500	11.7	210.38

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、決算説明会開催日後、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
4. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、2019年10月からの消費税増税による消費の低迷や米国と中国の通商問題の長期化による世界経済の減速が見られる中で、新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大し、生産や消費に持ち直しの動きが見られるものの、先行きについては全く見通せない状況となりました。

食品流通業界におきましては、日常の生活関連消費については消費者の節約志向が根強く、消費税増税により生活防衛意識がさらに高まっております。一方で、消費者の生活スタイルの変化等により、食生活や購買行動の多様化が進み、小売業の業種・業態を超えた競争が激しくなっております。さらに、人手不足や働き方改革等に伴う物流を中心としたコスト負担も大きく、厳しい経営環境で推移いたしました。新型コロナウイルス感染拡大の影響に関しては、家庭内消費に関連する需要が増大する一方、外食関連の需要については一部において持ち直しの動きが見られるものの減少傾向が続いております。

このような状況に対して当社グループは、グループミッションである『豊かな食生活を提供して人々の幸せを実現すること』を目指して、取引先との取組みを強化し、提案型営業をさらに推進するなど卸売業としての営業機能を強化するとともに、自社ブランド商品の開発・拡売により収益の確保を図りました。加えて、負担が増大する物流費をはじめとした諸経費に関しては物流関連業務の見直しや業務の標準化推進に取り組むことで生産性を向上させ、経営の効率化を進めてまいりました。そして、新型コロナウイルス感染拡大の中でも、食のインフラを担う食品卸売業として仕入先や得意先、物流関連などの取引先と連携し、食品の安定供給という社会的使命を果たしてまいりました。

海外事業におきましては、今後の当社グループの成長戦略の一つとして位置づけ、マレーシア・シンガポール・ベトナム・中国国内での食品卸売事業の展開を図っており、日本を含めたアジア地域における食品流通事業の強化を進めてまいりました。そして、2020年10月にはマレーシア半島部中南部を営業地域とするMerison (M) Sdn. Bhd.の株式取得が完了し、これにより当社グループはマレーシア半島部全域を営業地域とする同国最大級の卸売業グループとなります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、前期に比べて3.9%増加して1兆1,046億95百万円となり、営業利益は115億74百万円（前期比7.2%増）、経常利益は132億9百万円（前期比5.6%増）となりました。そして、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益等の影響もあり前期に比べて26.6%増加して90億51百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

#### <常温流通事業>

当社グループの主力事業であります常温流通事業につきましては、日常の生活関連消費における節約志向の強さが続いている一方で、食生活や購買行動の多様化が進み、小売業の業種・業態を超えた競争が激しくなっております。さらに、物流を中心としたコスト負担も大きく、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況に対して、価格だけに頼らない価値の提供に取り組むために提案型営業をさらに推進し、仕入先との取組み強化及び得意先との関係強化を図るとともに、自社ブランド商品の開発・販売においてもブランド価値・商品価値の訴求を進めてまいりました。加えて、物流関連業務の見直しや業務の標準化推進に取り組むことで生産性向上及び諸経費の抑制にも努めました。

以上の結果、売上高は新型コロナウイルスの影響により家庭内消費に関連する需要が増大したこともあり7,649億38百万円（前期比6.3%増）となり、営業利益は物流コスト等が増加したものの売上伸長によって売上総利益額が増加したこと等により96億71百万円（前期比17.8%増）となりました。

#### <低温流通事業>

低温流通事業につきましては、個人消費の低迷や新しい生活様式による需要の変化に加え、人手不足等による人件費の増加や物流コストの上昇など厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況に対して、商品提案や企画提案を積極的に行い、売上拡大及び利益改善に努めるとともに、生産性向上によるコスト抑制に一層注力してまいりました。

以上の結果、売上高は新型コロナウイルスの影響により家庭内消費に関連する需要が増大した一方で、外食関連需要が大きく減少して1,042億69百万円（前期比0.8%増）にとどまり、売上総利益の改善が図れたものの物流コスト等の増加により営業損失96百万円（前期は営業利益2億5百万円）となりました。

#### <酒類流通事業>

酒類流通事業につきましては、消費者の低価格志向が続いている一方で、価格と価値が伴った上級品やこだわり商品、健康志向に対応した機能性商品への需要の拡大が見られ、消費の二極化が一層鮮明になっております。また、飲酒人口の減少や若年層のアルコール離れによって酒類市場の縮小傾向が続いており、さらに消費税増税後の消費者の嗜好の変化や購買意欲の減少、本年10月からの酒税改定の影響により先行きは不透明な状況にあります。加えて、人手不足等による物流費の上昇もあり、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況に対して、主要取引先との取組み強化及び自販力・提案型営業の強化を進めるとともに、商品毎の利益管理を徹底し、さらに業務の効率化や生産性の向上を図ることでローコストオペレーションに取り組ましました。

以上の結果、売上高は既存得意先との取引拡大や新型コロナウイルスによる家庭内消費に関連する需要が増大したものの、消費税増税前の駆け込み需要に対する反動減及び外食関連需要の減少の影響があり1,900億48百万円（前期比1.3%減）となり、物流コスト等の増加も加わって営業利益は5億58百万円（前期比49.5%減）となりました。

#### <海外事業>

海外事業につきましては、マレーシア・シンガポール・ベトナム・中国国内での食品卸売事業の展開を図っており、既存の海外卸売業としてのベースに加え、日本国内で培ってきた営業力の浸透及び経営管理の定着を図ってまいりました。

以上の結果、売上高は従前の取扱いブランドのうち不採算取引の見直し及び一部ブランドの取引形態の変更に加えて、新型コロナウイルスの影響による事業活動の制限も一部あり389億4百万円（前期比5.7%減）となり、営業利益はのれんの償却負担の影響もあり1億51百万円（前期は営業損失0百万円）となりました。

#### <その他>

その他の事業につきましては、物流関連事業がその主な内容であり、売上高は物量の増加等により136億36百万円（前期比2.3%増）となり、営業利益は諸経費の抑制等により12億61百万円（前期比2.6%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

流動資産の残高は、2,491億41百万円となり前期に比べて128億97百万円増加いたしました。

その主な要因は、現金及び預金、売上債権が増加したことによるものであります。（なお、現金及び預金に係る内容の詳細につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書をご参照下さい。）

固定資産の残高は、1,195億34百万円となり前期に比べて21億45百万円増加いたしました。その主な要因は、有形固定資産の取得、投資有価証券が時価評価額の上昇等により増加したことによるものであります。

これにより、資産合計は、3,686億76百万円となり前期に比べて150億43百万円増加いたしました。

流動負債の残高は、2,142億55百万円となり前期に比べて41億72百万円増加いたしました。その主な要因は、仕入債務が増加したことによるものであります。

固定負債の残高は、248億57百万円となり前期に比べて12億10百万円増加いたしました。その主な要因は、投資有価証券の時価評価額の上昇等により繰延税金負債が増加したことによるものであります。

これにより、負債合計は、2,391億12百万円となり前期に比べて53億82百万円増加いたしました。

純資産の部については、親会社株主に帰属する当期純利益90億51百万円を計上し、かつ、その他有価証券評価差額金が前期に比べて27億9百万円増加したこと等により、純資産合計は、1,295億63百万円となり前期に比べて96億60百万円増加いたしました。

なお、1株当たり純資産額は、3,497円82銭となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて78億59百万円増加し、834億47百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは151億93百万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べて収入が19億38百万円減少いたしました。当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益136億66百万円、減価償却費39億25百万円、仕入債務の増加44億97百万円等により資金が増加した一方で、法人税等の支払額38億13百万円、売上債権の増加12億51百万円、たな卸資産の増加11億51百万円等により資金が減少したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは22億31百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べて支出が45億58百万円減少いたしました。その主な要因は、投資有価証券の取得による支出が前連結会計年度に比べて減少したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは50億8百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べて支出が5億28百万円増加いたしました。その主な要因は、前連結会計年度に比べて自己株式の取得による支出が減少した一方で、短期借入金の返済による支出が増加したことによるものであります。

## (4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、日常の生活関連消費については消費者の節約志向が根強く、2019年10月からの消費税増税により生活防衛意識がさらに高まっております。一方で、消費者の生活スタイルの変化等により、食生活や購買行動の多様化が進み、小売業の業種・業態を超えた競争が激しくなっております。さらに、人手不足や働き方改革等に伴う物流を中心としたコスト負担も大きく、厳しい経営環境が続くものと思われまます。新型コロナウイルス感染拡大の影響に関しては、家庭内消費に関連する需要が増大する一方、外食関連の需要については一部において持ち直しの動きが見られるものの減少傾向が続いております。

このような状況下に対して、当社グループは卸売業としての基本機能である営業と物流が連携を取りながら総合力を発揮して、取引先とのコミュニケーションや取組み関係を強化し、提案型営業をさらに推進するなど卸売業としての営業機能を強化するとともに、自社ブランド商品の開発・拡売により収益の確保を図ってまいります。加えて、負担が増大する物流費をはじめとした諸経費に関しては物流関連企業との連携強化や業務改革を推進することで生産性を向上させ、コスト削減及び経営の効率化を進めてまいります。さらに、今後の当社グループの成長戦略の一つである海外事業では、マレーシア・シンガポール・ベトナム・中国国内での食品卸売事業の展開を図っており、2020年10月にはMerison (M) Sdn. Bhd. の株式を取得してマレーシア半島部全域を営業地域とする同国最大級の卸売業グループになるなど、日本を含めたアジア地域における食品流通事業の一層の強化を進めてまいります。

新型コロナウイルス感染拡大への対応につきましては、衛生管理と感染拡大防止策を徹底し、食品流通に携わる企業グループとして、引き続き食品の安定供給という社会的使命を果たしてまいります。

次期の業績につきましては、売上高1兆1,300億円（前期比2.3%増）、営業利益111億円（前期比4.1%減）、経常利益126億円（前期比4.6%減）、そして親会社株主に帰属する当期純利益は82億円（前期比9.4%減）を見込んでおります。なお、新型コロナウイルス感染拡大の影響につきましては、当社グループの大部分は比較的需要が堅調である家庭内消費に関連する食品を取り扱っており、現時点では大幅な業績の低下を想定しておりません。しかしながら、当社グループは外食関連の取引先も一部あり、海外事業も含めて、今後の感染拡大の状況及び政府による感染拡大防止政策や消費動向等によっては業績に影響を及ぼす可能性があり、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに公表いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく所存です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※3 76,203	※3 84,250
受取手形及び売掛金	※3, ※5 129,370	※3 130,489
リース投資資産	651	656
有価証券	—	1,004
商品及び製品	23,335	24,393
仕掛品	4	3
原材料及び貯蔵品	274	288
その他	7,092	8,719
貸倒引当金	△688	△664
流動資産合計	236,244	249,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2, ※3 13,629	※2, ※3 13,184
機械装置及び運搬具(純額)	※2 2,332	※2 2,327
工具、器具及び備品(純額)	※2 604	※2 838
土地	※3 23,993	※3 23,994
リース資産(純額)	※2 1,020	※2 1,653
建設仮勘定	154	1,212
その他(純額)	※2 252	※2 415
有形固定資産合計	41,986	43,624
無形固定資産		
のれん	1,159	705
ソフトウェア	3,770	4,925
電話加入権	45	45
その他	105	107
無形固定資産合計	5,081	5,784
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 43,197	※1, ※3 43,820
差入保証金	※3 5,801	※3 5,972
投資不動産(純額)	※2, ※3 3,197	※2, ※3 3,191
繰延税金資産	459	250
退職給付に係る資産	1,591	1,904
リース投資資産	10,396	9,739
その他	5,819	5,358
貸倒引当金	△142	△110
投資その他の資産合計	70,320	70,125
固定資産合計	117,388	119,534
資産合計	353,633	368,676

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 191,702	※3 196,160
短期借入金	2,462	1,257
1年内返済予定の長期借入金	※3 89	※3 17
リース債務	1,242	1,329
未払金	9,344	9,899
未払費用	350	381
未払法人税等	1,995	2,611
未払消費税等	718	211
賞与引当金	1,212	1,265
役員賞与引当金	58	60
その他	905	1,059
流動負債合計	210,082	214,255
固定負債		
長期借入金	※3 17	—
リース債務	11,118	11,129
繰延税金負債	4,222	5,292
役員退職慰労引当金	361	367
退職給付に係る負債	5,300	5,344
資産除去債務	165	172
その他	2,460	2,551
固定負債合計	23,647	24,857
負債合計	233,729	239,112
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金	8,760	8,760
利益剰余金	94,939	101,745
自己株式	△6,549	△6,550
株主資本合計	103,085	109,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,635	15,344
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	△559	△841
退職給付に係る調整累計額	306	302
その他の包括利益累計額合計	12,382	14,807
非支配株主持分	4,435	4,866
純資産合計	119,903	129,563
負債純資産合計	353,633	368,676



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上高	1,063,219	1,104,695
売上原価	992,406	1,031,367
売上総利益	70,812	73,327
販売費及び一般管理費		
運搬費	26,483	28,512
貸倒引当金繰入額	53	△6
貸倒損失	7	—
役員報酬	354	382
従業員給料及び手当	11,366	11,574
賞与引当金繰入額	1,131	1,220
役員賞与引当金繰入額	64	65
退職給付費用	539	558
役員退職慰労引当金繰入額	40	38
福利厚生費	2,133	2,163
減価償却費	2,999	3,126
賃借料	5,501	5,245
情報システム費	3,348	3,616
その他	5,993	5,255
販売費及び一般管理費合計	※1 60,017	※1 61,753
営業利益	10,795	11,574
営業外収益		
受取利息	256	215
受取配当金	780	787
持分法による投資利益	53	54
為替差益	0	13
不動産賃貸料	351	352
貸倒引当金戻入額	18	—
売電収入	122	124
その他	510	454
営業外収益合計	2,094	2,002
営業外費用		
支払利息	122	101
不動産賃貸費用	154	165
貸倒引当金繰入額	—	1
売電費用	66	60
その他	39	38
営業外費用合計	382	367
経常利益	12,507	13,209

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※2 39	※2 16
投資有価証券売却益	121	567
受取保険金	※3 585	※3 7
受取補償金	※4 8	※4 53
特別利益合計	755	644
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※5 0	※5 1
減損損失	※6 392	—
災害による損失	※7 543	※7 72
固定資産除却損	※8 15	※8 110
投資有価証券売却損	0	2
投資有価証券評価損	353	—
貸倒引当金繰入額	4	—
リース解約損	4	0
特別損失合計	1,315	187
税金等調整前当期純利益	11,947	13,666
法人税、住民税及び事業税	4,155	4,353
法人税等調整額	71	△51
法人税等合計	4,226	4,301
当期純利益	7,720	9,364
非支配株主に帰属する当期純利益	571	313
親会社株主に帰属する当期純利益	7,148	9,051

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
当期純利益	7,720	9,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,717	2,915
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△283	△299
退職給付に係る調整額	△265	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	△31	△12
その他の包括利益合計	※ △5,298	※ 2,598
包括利益	2,422	11,963
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,039	11,476
非支配株主に係る包括利益	382	487

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,934	8,760	89,883	△4,213	100,364
当期変動額					
剰余金の配当			△2,092		△2,092
親会社株主に帰属する当期純利益			7,148		7,148
自己株式の取得				△2,335	△2,335
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,055	△2,335	2,720
当期末残高	5,934	8,760	94,939	△6,549	103,085

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,188	1	△269	571	17,491	4,178	122,035
当期変動額							
剰余金の配当							△2,092
親会社株主に帰属する当期純利益							7,148
自己株式の取得							△2,335
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,552	△0	△290	△265	△5,109	256	△4,852
当期変動額合計	△4,552	△0	△290	△265	△5,109	256	△2,131
当期末残高	12,635	0	△559	306	12,382	4,435	119,903

当連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,934	8,760	94,939	△6,549	103,085
当期変動額					
剰余金の配当			△2,245		△2,245
親会社株主に帰属する当期純利益			9,051		9,051
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	6,805	△1	6,804
当期末残高	5,934	8,760	101,745	△6,550	109,890

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,635	0	△559	306	12,382	4,435	119,903
当期変動額							
剰余金の配当							△2,245
親会社株主に帰属する当期純利益							9,051
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,709	0	△281	△4	2,424	430	2,855
当期変動額合計	2,709	0	△281	△4	2,424	430	9,660
当期末残高	15,344	1	△841	302	14,807	4,866	129,563

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,947	13,666
減価償却費	3,764	3,925
投資有価証券評価損益 (△は益)	353	—
減損損失	392	—
のれん償却額	775	428
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△53
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	24	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	52
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	2
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△384	△357
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10	82
受取利息及び受取配当金	△1,036	△1,003
受取補償金	△8	△53
支払利息	122	101
為替差損益 (△は益)	19	△5
持分法による投資損益 (△は益)	△53	△54
投資有価証券売却損益 (△は益)	△121	△565
有形固定資産売却損益 (△は益)	△39	△14
有形固定資産除却損	15	110
受取保険金	△585	△7
リース解約損	4	0
災害損失	543	72
売上債権の増減額 (△は増加)	17,332	△1,251
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△439	△1,151
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,106	4,497
リース投資資産の増減額 (△は増加)	534	651
その他	578	△1,020
小計	20,656	18,058
利息及び配当金の受取額	1,023	1,067
利息の支払額	△122	△101
法人税等の支払額	△4,649	△3,813
保険金の受取額	714	7
補償金の受取額	69	53
災害損失の支払額	△558	△78
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,132	15,193

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△302	△398
定期預金の払戻による収入	227	208
有価証券の償還による収入	800	—
有形固定資産の取得による支出	△1,175	△2,900
有形固定資産の売却による収入	36	73
無形固定資産の取得による支出	△1,736	△2,343
有形固定資産の除却による支出	△44	△90
資産除去債務の履行による支出	△1	—
投資有価証券の取得による支出	△4,706	△746
投資有価証券の売却による収入	182	924
投資有価証券の償還による収入	600	3,000
投資不動産の取得による支出	△3	△36
投資不動産の売却による収入	99	—
貸付けによる支出	△6	△1
貸付金の回収による収入	20	20
敷金の差入による支出	△961	△192
敷金の回収による収入	180	252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,790	△2,231
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△159	△89
短期借入金の純増減額 (△は減少)	667	△1,148
自己株式の取得による支出	△2,341	△1
配当金の支払額	△2,092	△2,245
非支配株主への配当金の支払額	△54	△56
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,265	△1,467
その他	766	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,479	△5,008
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37	△94
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,825	7,859
現金及び現金同等物の期首残高	69,774	75,588
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△11	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 75,588	※1 83,447

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 18社

主要な連結子会社

ケイ低温フーズ(株)

三陽物産(株)

前連結会計年度において連結子会社でありました九州加藤(株)は、2019年10月1日付で当社が吸収合併しております。これに伴い、連結の範囲の変更は減少1社であります。

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

兵庫興農(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社14社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の非連結子会社数 9社

持分法適用の関連会社数 1社

非連結子会社（兵庫興農(株)他8社）及び関連会社（深圳華新創展商貿有限公司）に持分法を適用しております。

また、非連結子会社（(株)マンナフレッシュサービス他4社）及び関連会社（エヌジーティー(株)）は、重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。

## (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算上重要な影響を与えないため、当該会社の事業年度に係る決算数値を基準として持分損益計算を行っております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、三陽物産(株)の決算日は12月31日、Naspac Marketing Pte.Ltd.、Naspac Property Pte.Ltd.（旧Naspac Kim Hing Pte.Ltd.）、Toan Gia Hiep Phuoc Trading Co.,Ltd.及びLein Hing Holdings Sdn. Bhd.他4社の決算日は6月30日であり、当社の連結決算日と異なっております。連結財務諸表の作成にあたっては、三陽物産(株)は2020年6月30日を決算日とみなした仮決算に基づく決算数値を使用し、Naspac Marketing Pte.Ltd.、Naspac Property Pte.Ltd.、Toan Gia Hiep Phuoc Trading Co.,Ltd.及びLein Hing Holdings Sdn. Bhd.他4社は同決算日現在の財務諸表を使用しております。

## 4 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## (イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## (ロ) デリバティブ

時価法



- (ハ) たな卸資産  
 商品  
 主として先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）  
 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品  
 総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）  
 定率法  
 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。  
 なお、在外連結子会社の有形固定資産については定額法によっております。  
 主な耐用年数は次のとおりであります。  
 建物及び構築物 10年～45年
- (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）  
 定額法  
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- (ハ) リース資産  
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (ニ) 投資不動産  
 定率法  
 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。また、一部の連結子会社は、1998年3月31日以前に取得した一部の資産について定額法によっております。  
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
 建物及び構築物 10年～45年  
 機械装置及び運搬具 17年
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金  
 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 賞与引当金  
 従業員の賞与金支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- (ハ) 役員賞与引当金  
 役員の賞与金支給に備えるため、役員賞与支給見込額を計上しております。
- (ニ) 役員退職慰労引当金  
 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- (イ) 退職給付見込額の期間帰属方法  
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- (ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法  
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (ハ) 小規模企業等における簡便法の採用  
 連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## (イ) ヘッジ会計の方法

## 繰延ヘッジ処理

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

## (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

## a. ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引

## b. ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・長期借入金利息

## (ハ) ヘッジ方針

「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

## (ニ) ヘッジ有効性評価の方法

為替変動リスクのヘッジについて、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替の相場変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## (7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
投資有価証券(株式)	1,784百万円	1,794百万円

※2 有形固定資産減価償却累計額及び投資不動産減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
有形固定資産減価償却累計額	39,322百万円	40,186百万円
投資不動産減価償却累計額	2,509	2,647

## ※3 担保資産

(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
現金及び預金	6百万円	6百万円
受取手形及び売掛金	141	154
建物及び構築物	124	115
土地	238	238
投資有価証券(株式)	1,523	1,660
差入保証金	73	73
投資不動産	971	998
合計	3,077	3,247

(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
支払手形及び買掛金	18,045百万円	17,585百万円
1年内返済予定の長期借入金	89	17
長期借入金	17	—
合計	18,152	17,602

## 4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
深圳華新創展商貿有限公司	151百万円	深圳華新創展商貿有限公司 155百万円
Kato Sangyo Vietnam Co., Ltd.	18	Kato Sangyo Vietnam Co., Ltd. —
合計	169	合計 155

## ※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、決算日が連結決算日と異なる一部の連結子会社において、前連結会計年度の期末日が金融機関の休日であったため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
受取手形	620百万円	—百万円

(連結損益計算書関係)

## ※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
	3百万円	0百万円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)		当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
建物及び構築物	3百万円	建物及び構築物	—百万円
機械装置及び運搬具	25	機械装置及び運搬具	15
工具、器具及び備品	0	工具、器具及び備品	0
投資不動産	5	投資不動産	—
その他	4	その他	—
合計	39	合計	16

※3 受取保険金

前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

2018年9月発生 of 台風等の災害に伴う損害保険金等の受取額であります。

当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

2019年9月発生 of 台風等の災害に伴う損害保険金の受取額であります。

※4 受取補償金

前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

他社から購入した異物混入原料使用により、販売不能となった製品の廃棄損失について、原材料購入先からの補償によるものであります。

当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

当社連結子会社の賃借倉庫で発生した火災事故により被災したことに伴う関連費用等について、取引先からの補償によるものであります。

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)		当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
機械装置及び運搬具	0百万円	機械装置及び運搬具	0百万円
工具、器具及び備品	—	工具、器具及び備品	1
合計	0	合計	1

## ※6 減損損失

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

## (1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
シンガポール	事業用資産	のれん	392

## (2) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産については各事業拠点単位で、賃貸用資産及び遊休資産については各物件単位で、資産のグルーピングを行っております。

## (3) 減損損失を認識するに至った経緯

当社の連結子会社であるNaspac Marketing Pte. Ltd. に係るのれんについて、株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

## (4) 減損損失の内訳

のれん	392百万円
計	392百万円

## (5) 回収可能価額の見積り方法

のれんの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

## ※7 災害による損失

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

2018年9月発生の台風21号等により発生したものであり、その内訳は次のとおりであります。

たな卸資産廃棄損	0百万円
資産設備の滅失及び復旧費用	433百万円
その他	109百万円
計	543百万円

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

2019年9月発生の台風等により被災した資産設備の復旧及び当社連結子会社の賃借倉庫で発生した火災事故により被災したことに伴う関連費用等に係るものであり、その内訳は次のとおりであります。

たな卸資産廃棄損	0百万円
資産設備の滅失及び復旧費用	30百万円
その他	42百万円
計	72百万円

※8 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)		当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
建物及び構築物	8百万円	建物及び構築物	16百万円
機械装置及び運搬具	0	機械装置及び運搬具	0
工具、器具及び備品	0	工具、器具及び備品	2
ソフトウェア	0	ソフトウェア	—
投資不動産	0	投資不動産	0
その他投資その他の資産	—	その他投資その他の資産	0
解体・除却費用	5	解体・除却費用	90
合計	15	合計	110

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△7,032百万円	4,812百万円
組替調整額	265	△565
税効果調整前	△6,767	4,247
税効果額	2,049	△1,332
その他有価証券評価差額金	△4,717	2,915
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△0	0
組替調整額	—	—
税効果調整前	△0	0
税効果額	△0	△0
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定		
当期発生額	△283	△299
組替調整額	—	—
税効果調整前	△283	△299
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△283	△299
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△292	56
組替調整額	△90	△62
税効果調整前	△382	△5
税効果額	117	1
退職給付に係る調整額	△265	△4
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△31	△12
その他の包括利益合計	△5,298	2,598

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	38,153	—	—	38,153
合計	38,153	—	—	38,153
自己株式				
普通株式(注)	1,864	638	—	2,502
合計	1,864	638	—	2,502

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加638千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加637千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年12月21日 定時株主総会	普通株式	1,016	28.00	2018年9月30日	2018年12月25日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	1,076	30.00	2019年3月31日	2019年6月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年12月20日 定時株主総会	普通株式	1,069	利益剰余金	30.00	2019年9月30日	2019年12月23日

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	38,153	—	—	38,153
合計	38,153	—	—	38,153
自己株式				
普通株式(注)	2,502	0	—	2,503
合計	2,502	0	—	2,503

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年12月20日 定時株主総会	普通株式	1,069	30.00	2019年9月30日	2019年12月23日
2020年5月11日 取締役会	普通株式	1,176	33.00	2020年3月31日	2020年6月2日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年12月18日 定時株主総会	普通株式	1,176	利益剰余金	33.00	2020年9月30日	2020年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	76,203百万円	84,250百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△615	△802
現金及び現金同等物	75,588	83,447

## 2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
ファイナンス・リース取引に係る資産	12,261百万円	1,473百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務	12,293	1,593



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、常温流通事業、低温流通事業、酒類流通事業等の複数の事業から構成されており、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業を営んでおります。

当社の報告セグメントは、事業内容を基礎として事業セグメントに集約した上で、「常温流通事業」「低温流通事業」「酒類流通事業」の3つに、重要性の増した在外子会社を集約した「海外事業」を加えた4つを報告セグメントとしております。

「常温流通事業」は、インスタント（缶詰・レトルト含む）、乾物・穀類、飲料、嗜好品、調味料他の販売を、「低温流通事業」は要冷品の販売を、「酒類流通事業」は酒類の販売を行っております。「海外事業」は海外に拠点を置き、主に「常温流通事業」を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	海外事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	719,014	103,117	192,575	41,249	1,055,957	7,262	1,063,219	—	1,063,219
セグメント間の内部 売上高又は振替高	840	342	34	—	1,217	6,071	7,289	△7,289	—
計	719,855	103,460	192,609	41,249	1,057,174	13,333	1,070,508	△7,289	1,063,219
セグメント利益又は 損失(△)	8,209	205	1,105	△0	9,521	1,228	10,750	44	10,795
セグメント資産	278,542	21,145	37,733	12,165	349,587	27,205	376,792	△23,159	353,633
セグメント負債	174,443	18,492	31,959	4,567	229,462	14,585	244,047	△10,317	233,729
その他の項目									
減価償却費	2,836	64	116	108	3,125	638	3,764	—	3,764
減損損失	—	—	—	392	392	—	392	—	392
のれんの償却額	—	—	—	775	775	—	775	—	775
持分法適用会社への 投資額	1,142	—	80	—	1,223	436	1,659	—	1,659
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,693	50	152	356	3,252	448	3,701	—	3,701

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額44百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (2) セグメント資産の調整額△23,159百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (3) セグメント負債の調整額△10,317百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (4) 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	海外事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	764,349	103,966	190,016	38,904	1,097,236	7,458	1,104,695	—	1,104,695
セグメント間の内部 売上高又は振替高	588	303	32	—	924	6,178	7,103	△7,103	—
計	764,938	104,269	190,048	38,904	1,098,161	13,636	1,111,798	△7,103	1,104,695
セグメント利益又は 損失(△)	9,671	△96	558	151	10,286	1,261	11,547	27	11,574
セグメント資産	296,653	21,848	35,886	12,186	366,575	26,018	392,593	△23,917	368,676
セグメント負債	183,096	18,724	29,752	3,528	235,102	13,719	248,821	△9,708	239,112
その他の項目									
減価償却費	2,924	64	151	184	3,324	601	3,925	—	3,925
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
のれんの償却額	—	—	—	428	428	—	428	—	428
持分法適用会社への 投資額	1,154	—	80	2	1,238	431	1,669	—	1,669
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,848	85	172	364	6,471	327	6,798	—	6,798

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額27百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (2) セグメント資産の調整額△23,917百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (3) セグメント負債の調整額△9,708百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (4) 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンリテール(株)	117,352	常温流通事業、低温流通事業 及び酒類流通事業

当連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンリテール(株)	123,434	常温流通事業、低温流通事業 及び酒類流通事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

(単位：百万円)

	常温流通事業	低温流通事業	酒類流通事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	392	—	—	392

当連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

(単位：百万円)

	常温流通事業	低温流通事業	酒類流通事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	775	—	—	775
当期末残高	—	—	—	1,159	—	—	1,159

当連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

(単位：百万円)

	常温流通事業	低温流通事業	酒類流通事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	428	—	—	428
当期末残高	—	—	—	705	—	—	705

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり純資産額	3,238円90銭	3,497円82銭
1株当たり当期純利益	199円12銭	253円91銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (2019年9月30日)	当連結会計年度末 (2020年9月30日)
連結貸借対照表の純資産額の合計額 (百万円)	119,903	129,563
普通株式に係る純資産額 (百万円)	115,467	124,697
差額の内訳 非支配株主持分 (百万円)	4,435	4,866
普通株式の発行済株式数 (千株)	38,153	38,153
普通株式の自己株式数 (千株)	2,502	2,503
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	35,650	35,649

## 2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,148	9,051
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,148	9,051
普通株式の期中平均株式数 (千株)	35,901	35,650

## (重要な後発事象)

## (取得による企業結合)

当社は、マレーシアに本社を置くMerison (M) Sdn. Bhd. の株式を2020年10月6日に取得しました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Merison (M) Sdn. Bhd. (以下、「Merison」という)  
事業の内容 日用雑貨・加工食品卸売業

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、独立した存在感のある卸売業としての企業規模を確立するとともに、次代の成長を見据えて一層の機能強化を図るため、特に経済成長に伴い小売市場が拡大するアジア地域において食品流通事業の展開と構築を進めてまいりました。

Merisonは、マラッカやジョホールバルを中心としたマレーシア半島部中南部及び東海岸を営業地域とする卸売企業であり、主要な仕入先、得意先との強い取引関係を築き上げたことで、同国において確固たる地位を確立している有力卸売企業であります。

当社グループは、すでにマレーシアにおいてクアラ Lumpur 首都圏及び北部を中心に事業（Lein Hing Holdings Sdn. Bhd. 他）を展開しておりますが、本件買収によりマレーシア第二の市場である南部市場へ進出することで、マレーシア半島部全域を営業地域とする同国最大級の卸売業グループとなります。

また、マレーシア南部（ジョホールバル）はシンガポールと隣接していることもあり、当社グループのシンガポール事業（Naspac Marketing Pte. Ltd.）とのシナジーも期待できます。

当社グループは、海外事業を今後の成長戦略の一つとして位置づけており、より一層の事業展開の強化を図り、企業価値の向上に取り組んでまいります。

(3) 企業結合日

2020年10月6日(株式取得日)

2020年10月1日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

企業結合後の名称変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

90%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得であるため。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,899百万円
取得原価		1,899

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 42百万円(概算)

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	72,481	79,757
受取手形	648	652
売掛金	90,042	93,807
リース投資資産	651	656
有価証券	—	1,004
商品及び製品	15,252	16,072
仕掛品	2	2
原材料及び貯蔵品	78	110
前渡金	64	63
前払費用	255	621
未収入金	3,983	4,911
短期貸付金	1,112	856
その他	385	344
貸倒引当金	△618	△608
流動資産合計	184,341	198,253
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,514	10,150
構築物	242	212
機械及び装置	1,454	1,358
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	382	583
土地	21,520	21,570
リース資産	932	1,564
建設仮勘定	2	1,203
有形固定資産合計	35,050	36,643
無形固定資産		
ソフトウェア	3,669	4,850
リース資産	103	106
電話加入権	28	28
無形固定資産合計	3,802	4,984

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	38,084	37,745
関係会社株式	14,171	15,525
出資金	145	148
関係会社出資金	85	85
長期貸付金	1,206	1,174
差入保証金	1,156	1,189
敷金	2,222	2,150
建設協力金	916	790
投資不動産	1,724	1,652
前払年金費用	847	1,180
リース投資資産	10,396	9,739
その他	1,801	1,567
貸倒引当金	△572	△685
投資評価引当金	△150	△150
投資その他の資産合計	72,035	72,113
固定資産合計	110,887	113,742
資産合計	295,228	311,996
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	144,451	151,223
リース債務	1,171	1,187
未払金	6,497	6,939
未払費用	155	163
未払法人税等	1,571	2,319
未払消費税等	462	—
前受金	6	2
預り金	9,044	8,557
前受収益	0	15
賞与引当金	917	957
役員賞与引当金	43	48
流動負債合計	164,322	171,415
<b>固定負債</b>		
リース債務	10,837	10,746
繰延税金負債	4,008	5,006
退職給付引当金	3,610	3,714
役員退職慰労引当金	180	182
資産除去債務	105	106
その他	1,987	2,062
固定負債合計	20,730	21,819
負債合計	185,053	193,234



(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金		
資本準備金	8,806	8,806
資本剰余金合計	8,806	8,806
利益剰余金		
利益準備金	889	889
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	873	861
特別償却準備金	120	59
別途積立金	81,200	85,900
繰越利益剰余金	6,812	8,435
利益剰余金合計	89,895	96,145
自己株式	△6,549	△6,550
株主資本合計	98,086	104,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,088	14,424
繰延ヘッジ損益	0	1
評価・換算差額等合計	12,088	14,425
純資産合計	110,175	118,761
負債純資産合計	295,228	311,996

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上高	712,146	759,478
売上原価	664,880	709,226
売上総利益	47,266	50,251
販売費及び一般管理費		
運搬費	17,460	18,678
広告宣伝費	259	354
旅費及び交通費	416	259
貸倒引当金繰入額	14	△19
役員報酬	181	190
従業員給料及び手当	5,977	6,332
賞与引当金繰入額	871	907
役員賞与引当金繰入額	43	48
退職給付費用	335	358
役員退職慰労引当金繰入額	23	21
福利厚生費	1,239	1,259
交際費	115	75
通信費	71	72
水道光熱費	500	474
消耗品費	89	98
租税公課	756	816
減価償却費	2,508	2,542
修繕費	405	261
保険料	48	45
賃借料	4,158	3,911
情報システム費	2,247	2,451
雑費	588	573
販売費及び一般管理費合計	38,314	39,714
営業利益	8,952	10,537

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	174	115
受取配当金	814	850
為替差益	4	11
不動産賃貸料	304	275
売電収入	121	122
雑収入	321	295
営業外収益合計	1,740	1,670
<b>営業外費用</b>		
支払利息	25	20
不動産賃貸費用	216	181
貸倒引当金繰入額	104	132
売電費用	65	59
雑損失	6	27
営業外費用合計	419	422
経常利益	10,273	11,786
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	98	553
投資損失引当金戻入額	63	—
受取保険金	572	7
抱合せ株式消滅差益	—	3
特別利益合計	734	564
<b>特別損失</b>		
災害による損失	531	6
固定資産除売却損	13	101
投資有価証券売却損	0	2
投資有価証券評価損	353	—
貸倒引当金繰入額	4	—
リース解約損	4	0
関係会社債権放棄損	43	—
合併に伴う未実現利益修正損	—	112
特別損失合計	953	224
税引前当期純利益	10,054	12,127
法人税、住民税及び事業税	3,200	3,659
法人税等調整額	50	△28
法人税等合計	3,250	3,631
当期純利益	6,803	8,496

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計			
				固定資産 圧縮積立 金	特別償却 準備金	別途積立金				繰越利益 剰余金
当期首残高	5,934	8,806	889	885	183	75,500	7,727	85,185	△4,213	95,711
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩				△12			12	—		—
特別償却準備金の取崩					△62		62	—		—
別途積立金の積立						5,700	△5,700	—		—
剰余金の配当							△2,092	△2,092		△2,092
当期純利益							6,803	6,803		6,803
自己株式の取得									△2,335	△2,335
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	△12	△62	5,700	△915	4,710	△2,335	2,374
当期末残高	5,934	8,806	889	873	120	81,200	6,812	89,895	△6,549	98,086

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	16,319	1	16,320	112,032
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△2,092
当期純利益				6,803
自己株式の取得				△2,335
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,230	△0	△4,231	△4,231
当期変動額合計	△4,230	△0	△4,231	△1,856
当期末残高	12,088	0	12,088	110,175

当事業年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余 金合計			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				固定資産 圧縮積立 金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	5,934	8,806	889	873	120	81,200	6,812	89,895	△6,549	98,086	
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩				△11			11	—		—	
特別償却準備金の取崩					△61		61	—		—	
別途積立金の積立						4,700	△4,700	—		—	
剰余金の配当							△2,245	△2,245		△2,245	
当期純利益							8,496	8,496		8,496	
自己株式の取得									△1	△1	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	—	△11	△61	4,700	1,623	6,250	△1	6,249	
当期末残高	5,934	8,806	889	861	59	85,900	8,435	96,145	△6,550	104,335	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	12,088	0	12,088	110,175
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△2,245
当期純利益				8,496
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,335	1	2,336	2,336
当期変動額合計	2,335	1	2,336	8,585
当期末残高	14,424	1	14,425	118,761